もも・すもも生産拡大支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、産地の競争力を維持し、農家の所得向上を図るため、もも・すももの生産量の確保を目的に、新たに栽培に取り組む農家や栽培面積の拡大に取り組む農家を支援する別に定めるもも・すもも生産拡大支援事業実施要領（以下「実施要領」という。）に基づく事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号）に規定するもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助金の交付対象等)

第2条 知事は、実施要領第5条の規定により知事が承認した事業実施計画に基づき、事業実施主体及び取組主体（実施要領第2条。以下「実施主体等」という。）が実施する事業（以下「補助対象事業」という。）に補助金を交付する市町村に対して補助金を交付するものとし、その補助対象経費及び補助率は別表のとおりとする。

(補助金交付申請書及び添付書類の様式、提出期限)

第3条 補助金の交付を受けようとする市町村長は、補助金交付申請書（様式第1号）を別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

2 前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において、当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定の通知)

第4条 知事は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があった場合には、書類を審査の上、交付すべきものと認めるときは速やかに交付の決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第2号）を市町村長に送付するものとする。

2 知事は、前項の決定をする場合において、必要に応じて条件を付することができるものとする。

(補助金の交付条件)

第5条 補助金交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 市町村長は、補助対象事業に要する経費の配分又は補助対象事業の内容の変更（別表に定める軽微な変更は除く。）をしようとするときは、あらかじめ実施要領第6条に基づく計画変更の手続きを行った上で、変更承認申請書（様式第3号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。

- (2) 市町村長は、補助対象事業を中止し、又は廃止しようとするときは、中止（廃止）承認申請書（様式第4号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 市町村長は、補助対象事業が予定期間内に完了する見込みのない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 実施主体等は、この事業により取得した財産等について、善良な管理のもと、効率的な運用を図るものとする。
- (5) 知事は、第3条第2項の規定により、補助金に係る消費税等仕入控除税額について減額して交付申請がされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税等仕入控除税額を減額して交付決定するものとする。
- (6) 知事は、第3条第2項ただし書による交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。
- (7) 本補助金への上乗せ補助を除き、国、県、市町村等が実施する他の補助制度と併用して交付を受けてはならない。

（着手）

- 第6条 実施主体等は、原則として市町村長の交付決定に基づき事業に着手するものとする。ただし、事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情によるときは、市町村長に交付決定前着手届が提出されている場合に限り、交付決定前に着手することができるものとし、市町村長は交付決定前着手届の写しを知事に提出するものとする。
- 2 実施主体等は、前項により事前着手した後に第4条の規定による交付決定がされない場合においても、異議は申し立てられない。

（実績報告書）

- 第7条 市町村長は、補助対象事業が完了した日若しくは中止又は廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は完了した日の属する年度の3月1日のいずれか早い期日までに、実績報告書（様式第5号）に必要関係書類を添え、知事に提出しなければならない。
- 2 第3条第2項ただし書により交付の申請をした市町村長は、前項の実績報告書を提出するに当たり、第3条第2項のただし書に該当した実施主体等において、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかなきときは、当該消費税等仕入控除税額を補助金の額から減額して報告しなければならない。
 - 3 第3条第2項ただし書により交付の申請をした市町村長は、前項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した実施主体等については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を、消費税等相当額報告書（様式第6号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の額の確定)

第8条 知事は、実績報告書の提出を受けたときは、報告書等の審査及び必要に応じて行う現地調査により、その報告に係る補助対象事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、額の確定通知書（様式第7号）により市町村長に通知するものとする。

2 知事は、市町村長に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から25日以内とする。ただし、当該補助金の返還のための予算措置につき、地方公共団体議会の議決を必要とする場合その他やむを得ない事情により、この期限により難しい場合には、市町村長の申請に基づき、補助金の額の確定の通知の日から90日以内で知事が別に定める日以内とすることができる。

4 第2項の場合において、返還期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の交付)

第9条 知事は、補助金を補助対象事業が完了した日の属する年度の3月31日までに精算払いとして交付するものとする。

2 国庫補助対象事業としての完了日は、補助対象事業の完了後、補助金の交付までがなされた日とする。

(財産の処分の制限)

第10条 実施主体等は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助対象事業により取得し、又は効用の増加した機械及び器具（以下「取得財産等」という。）については、知事が補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を勘案して別に定める期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過するまでは、知事の承認を受けずに、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

2 実施主体等は、前項の承認を受けようとする場合は、財産処分承認申請書（様式第8号）を、市町村長を経由して知事に提出し、その承認を受けなければならない。

3 知事は、前項の承認をしようとする場合において、原則として交付した補助金のうち取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供した時から財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する分を返還させるものとする。

(書類の保管)

第11条 補助対象事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助対象事業終了の年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかななければならない。

2 取得財産等がある場合は、補助対象事業終了の年度の翌年度から起算して前条で定める財産処分制限期間を経過するまでは、前項の帳簿等を整備保管しなければならない。ただし、前条第2項の規定により財産処分承認を受けた場合は、その年度までとする。

(書類の提出)

第12条 この要綱により市町村長が知事へ提出する書類は、農務事務所長を経由して提出するものとする。ただし、複数の市町村で事業を実施する実施主体等にあつては、原則として、事業を実施する地区別に、当該地区を所管する市町村長が農務事務所長へ提出するものとする。

(その他)

第13条 この要綱で定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項が生じた場合は、知事が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年3月4日から施行する。
- 2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

<別 表>

補助対象経費	補 助 率	軽微な変更
<p>実施要領第3条に定める補助対象事業に要する経費</p> <p><補助対象機械等></p> <p>昇降機（高所作業車） スピードスプレーヤ 運搬車（自走・牽引） 動力噴霧機 草刈機・刈払機（乗用を含む） 穴掘機（オーガ） 溝堀機（トレンチャー） 堆肥散布機（マニュアルスプレッダ・ブロードキャスター） チッパー 低温貯蔵庫 電動剪定鋏 バックホウ（油圧ショベル） グロースガン など</p>	<p>1 補助対象経費の1/2以内</p> <p>2 ただし、補助額の上限は以下のとおりとする。</p> <p>（1）取組主体が20a以上かつ50a未満のもも・すももの新規栽培や規模拡大（他品目からの改植を含む）を実施した場合 250,000円/取組主体</p> <p>（2）取組主体が50a以上のもも・すももの新規栽培や規模拡大（他品目からの改植を含む）を実施した場合 1,000,000円/取組主体</p>	<p>補助対象事業の目的の達成に支障を来さない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の増額を伴わない場合</p>

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり事業を実施したいので、もも・すもも生産拡大支援事業費補助金交付要綱第 3 条第 1 項の規定により、補助金の交付を申請します。

1 交付申請額 円

2 添付書類

- (1) 事業計画表 〈別紙様式第 1-1 号〉
- (2) 実施計画書 〈実施要領 別添様式第 1 号〉
- (3) その他知事が必要と認めるもの

※押印を省略しても差し支えない。

事業計画（実績）表

1 事業の目的

2 事業の計画（実績）

実施主体等の 名称	新規栽培・規模拡大 面積別取組件数		導入する機械等の 内容と件数	備考
	20a 以上 50a 未満 (件)	50a 以上 (件)		
合 計	件	件	(合計の件数) 件	

3 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

総事業費 (A) + (B) + (C)	負 担 区 分			備 考
	県 費 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	

(注) 備考欄には、経費の積算根拠を記入すること。

4 収支予算（又は収支精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	備 考
1 県補助金		
2 市町村補助金		
3 その他		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

新規栽培・規模拡大 面積の別	本年度予算額 (本年度精算額)	備 考
1 20a 以上 50a 未満		
2 50a 以上		
合 計		

5 事業完了（予定）年月日

令和 年 月 日

6 支払いの方法（実績報告時）

口座振替

金融機関名

本店 ・ 支店 （支店名 ）

預金種別 当 座 ・ 普 通

口座名義（フリガナ）

口座番号

市町村長 殿

山梨県知事

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金交付決定通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号をもって申請のあったもも・すもも生産拡大支援事業費補助金については、同補助金交付要綱第4条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知する。

- 1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書の記載のとおりとする。
- 2 補助対象事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象事業に要する経費	金	円
補助金の交付決定額	金	円
- 3 補助対象事業の期間は、〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日までとする。
- 4 補助金の交付の条件は次のとおりとする。
 - (1) 補助対象事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。

補助対象事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更
 - (2) 補助対象事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
 - (3) 補助対象事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
 - (4) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事が別に定める期間中においては、知事の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
 - (5) 同補助金交付要綱第3条第2項ただし書による交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うものとする。
 - (6) 本補助金への上乗せ補助を除き、国、県、市町村等が実施する他の補助制度と併用して交付を受けてはならない。
 - (7) 市町村長は、もも・すもも生産拡大支援事業費補助金交付要綱第10条に基づき、実施主体等が財産の処分の制限について遵守するよう指導しなければならない。
- 5 補助金の交付の条件等に違反した場合の措置
 - (1) 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。
 - ア 補助金の他の用途への使用をしたとき
 - イ 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき

- ウ 補助対象事業に関し法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき
 - エ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき
- (2) 補助金の交付決定を取り消した場合、補助対象事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。
- (3) 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年10.95%の割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
- (4) 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。
- 6 補助対象事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助対象事業の遂行状況について報告させることがある。
- 7 市町村長は、実施主体等が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金を交付してはならない。
- (1) 補助金の他の用途への使用をしたとき。
 - (2) 補助対象事業に関し法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき。
 - (3) 実施主体が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）
 - イ 暴力団員（同法2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 8 補助対象事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は完了した日の属する年度の3月1日のいずれか早い期日までに、補助対象事業の成果を記載した実績報告書に別に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。
- 9 補助対象事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助対象事業終了年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかななければならない。
- 10 取得財産等について、前項の規定にかかわらず、当該取得財産等の処分制限期間中、前項に規定する帳簿等に加え、財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金変更承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったもも・すもも生産拡大支援事業費補助金について、次のとおり変更したいので、同補助金交付要綱第5条の規定により申請します。

1 変更理由

2 変更の内容

[補助金の交付決定を受けた事業の内容と変更後の事業の内容を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。]

※押印を省略しても差し支えない。

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったもも・すもも生産拡大支援事業費補助金について、次のとおり中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第5条の規定により申請します。

1 中止（廃止）の理由（具体的に記入すること。）

2 中止の期間（廃止の時期）

※押印を省略しても差し支えない。

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金実績報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったもも・すもも生産拡大支援事業費補助金について、次のとおり事業を完了（中止、廃止）したので、同補助金交付要綱第7条第1項の規定により報告します。

補助金の額 金 円

※以下、様式第1号に準じて作成すること。

- ・軽微な変更があった場合においては、変更前の事業の内容と変更後の事業の内容を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

※押印を省略しても差し支えない。

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金の
仕入に係る消費税等相当額報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあったもも・すもも生産拡大支援事業費補助金
について、同補助金交付要綱第7条第3項の規定により報告します。

1 補助金の確定額 (〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額	金	円

(注) 内訳資料その他参考となる資料を添付すること。

※押印を省略しても差し支えない。

市町村長 殿

山梨県知事

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金額の確定通知書

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定のあったもも・すもも生産拡大支援事業費補助金の交付額について、同補助金交付要綱第8条第1項の規定により、次のとおり確定したので通知します。

確定額 円

概算払済み額 円

精算払額 円

返納額 円

山梨県知事 殿

(実施主体等) 氏 名

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金財産処分承認申請書

〇〇年度もも・すもも生産拡大支援事業費補助金により取得した財産を次のとおり処分したいので、同補助金交付要綱第10条第2項の規定により申請します。

- 1 処分しようとする財産の明細

- 2 処分の内容

- 3 処分しようとする理由

- 4 添付書類
 - ・財産管理台帳
 - ・その他知事が必要と認める書類

(注) 押印は省略しても差し支えない。